

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年8月14日

**【四半期会計期間】** 第20期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ショーケース・ティービー

**【英訳名】** Showcase-TV Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 森 雅弘

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂三丁目21番13号

**【電話番号】** 03-5575-5117(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部本部長 佐々木 義孝

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂三丁目21番13号

**【電話番号】** 03-6866-8555

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部本部長 佐々木 義孝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第2四半期 累計期間	第19期
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高	(千円)	569,556	983,146
経常利益	(千円)	127,879	249,901
四半期(当期)純利益	(千円)	77,047	153,828
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)		
資本金	(千円)	317,235	135,850
発行済株式総数	(株)	1,622,600	1,343,400
純資産額	(千円)	970,028	537,610
総資産額	(千円)	1,099,030	685,381
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	51.97	114.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	46.24	
1株当たり配当額	(円)		
自己資本比率	(%)	90.8	81.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	75,381	155,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	60,799	54,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	331,890	43,482
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(千円)	691,275	344,802

回次		第20期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在していないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は第19期までは非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
5. 当社は第19期第2四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、第19期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社で営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年4月27日開催の取締役会において、株式会社CLOCK・COMMUNICATIONSの広告トレーディングデスク事業を譲り受けることを決議し、平成27年5月1日付で事業譲受契約を締結いたしました。

なお、当該事業譲受の概要につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

#### 1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等により、回復基調が続きました。しかしながら円安による物価上昇、欧州の景気減速による影響等、先行きは不透明な状況が続いております。

一方、当社を取り巻くインターネット業界においては、平成26年のインターネット広告市場が1兆519億円と、前年比12.1%増となる伸びをみせました。（株式会社電通調べ「2014年日本の広告費」）

また、当社の主たるサービスに関連するスマートフォンを取り巻く環境は、株式会社MM総研が発表した「スマートフォン契約数および端末別の月額利用料金・通信量（2015年3月）」によれば、平成27年3月末におけるスマートフォンの契約数は6,850万件（携帯電話端末契約数のうち54.1%）と拡大しており、引き続き、浸透が進んでおります。

このような状況下のもと、当第2四半期累計期間における売上高は569,556千円、営業利益は141,689千円、経常利益は127,879千円、四半期純利益は77,047千円となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### (1) eマーケティング事業

スマートフォン最適化サービスについては、Google検索順位のアлゴリズム変更が実施され、モバイルフレンドリー対応を可能とする「スマートフォン・コンバータ」及び「フォームコンバータ」の導入アカウント数が拡大しました。

One to Oneマーケティングを行う「サイト・パーソナライザ」は、平成27年2月にリリースした「ナビキャストAd」と組み合わせる事により、より精度の高い広告を配信することが可能になるため、さらに導入アカウント数を拡大しました。

入力フォーム最適化サービスについては、平成27年4月にスマートフォンで入力された文字を記憶し、再度入力フォームに訪れた際に過去の入力情報を表示する「オートコンプリート機能」を実装し、導入アカウント数を拡大しました。

また、平成27年5月に複数のDSP（ ）を組み合わせることで広告配信を行うトレーディングデスクサービス「ターゲットオン」を提供開始したことにより、売上拡大に寄与しました。

以上の結果、eマーケティング事業全体における売上高は456,111千円となり、セグメント利益（営業利益）は325,032千円となりました。

Demand Side Platformとは複数のオンラインメディアの広告枠を束ね、閲覧履歴等の属性情報に基づいて広告配信するシステムです。

## (2) Webソリューション事業

不動産Webサイト管理システムである「仲介名人」については、不動産サイトのスマートフォン対応などにより売上は順調に推移しました。また、バスケットゴールのECサイトである「Basketgoal.com」については、スマートフォン用の施策を強化したことにより、販売数が拡大しました。その他については、スマートフォンアプリ制作・運用サービス「Go!Store」が新卒採用アプリとして採用されたことや、教育関連企業向けにFlashからHTMLへの変換ソリューションの販売などが順調に推移しました。

以上の結果、Webソリューション事業全体における売上高は113,444千円となりましたが、新たな提携先や新規顧客の開拓を担う人員を増加したことにより、セグメント損失（営業損失）は5,591千円となりました。

## 2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ413,649千円増加し、1,099,030千円となりました。この主たる要因は、公募増資等により現金及び預金が346,472千円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ18,768千円減少し、129,001千円となりました。この主たる要因は、未払法人税等が17,146千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ432,417千円増加し、970,028千円となりました。この主たる要因は、株式上場に伴う公募増資ならびに第三者割当増資等により資本金及び資本準備金がそれぞれ181,385千円増加、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が77,047千円増加したことによるものであります。

## 3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比して346,472千円増加し、691,275千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は75,381千円となりました。この主たる要因は、税引前四半期純利益、減価償却費及びのれん償却費によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果支出した資金は60,799千円となりました。この主たる要因は、無形固定資産の取得及び事業譲受による支出によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果得られた資金は331,890千円となりました。この主たる要因は株式の発行による収入であります。

4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は234千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,370,000
計	5,370,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,622,600	1,622,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	1,622,600	1,622,600		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月17日 (注)1	45,000	1,569,800	37,260	305,160	37,260	285,160
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 (注)2	52,800	1,622,600	12,075	317,235	12,075	297,235

(注)1．有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,656円

資本組入額 828円

割当先 野村證券株式会社

2．新株予約権の行使による増加であります。



## (6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森 雅弘	東京都港区	434,200	26.76
永田 豊志	東京都新宿区	337,800	20.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	142,500	8.78
MSIP CLIENT SE CURITIES (常任代理人) モルガン・ス タンレーMUF G証券株式会 社	25 CABOT SQUARE, CANA RY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.	75,300	4.64
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	72,500	4.47
野村證券株式会社 (常任代理人)株式会社三井住 友銀行	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	54,500	3.36
CBNY - GOVERNME NT OF NORWAY (常任代理人)シティバンク銀 行株式会社	388 GREENWICH STREE T, NEW YORK, NY 10013 USA	44,000	2.71
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	43,100	2.66
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	15,800	0.97
BNY GCM CLINE T ACCOUNT JPR D AC ISG(FE-A C) (常任代理人)株式会社 三菱東京UFJ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LOND ON EC4A 2BB UNITED K INGDOM	15,800	0.97
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	13,900	0.86
計	-	1,249,400	77.00

(注) 平成27年7月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が平成27年7月16日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末において実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタル ワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	95,500	5.89

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,622,600	16,226	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,622,600		
総株主の議決権		16,226	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役	森 雅弘	平成27年4月1日
取締役副社長	取締役	永田 豊志	平成27年4月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、第2四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	344,802	691,275
売掛金	124,604	132,783
貯蔵品	162	162
繰延税金資産	5,273	4,029
その他	30,222	42,963
貸倒引当金	1,918	1,980
流動資産合計	503,146	869,233
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,089	13,344
工具、器具及び備品（純額）	3,409	2,689
有形固定資産合計	17,499	16,034
無形固定資産		
のれん	39,824	72,086
ソフトウェア	62,832	64,563
その他	45	45
無形固定資産合計	102,701	136,695
投資その他の資産		
敷金及び保証金	19,571	18,845
繰延税金資産	28,812	44,452
その他	13,649	13,768
投資その他の資産合計	62,033	77,066
固定資産合計	182,234	229,796
資産合計	685,381	1,099,030

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,581	13,729
1年内返済予定の長期借入金	10,003	2,226
未払法人税等	62,030	44,883
その他	68,154	68,162
流動負債合計	147,770	129,001
負債合計	147,770	129,001
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	135,850	317,235
資本剰余金	116,300	297,685
利益剰余金	305,610	382,658
株主資本合計	557,760	997,578
新株予約権	20,150	27,550
純資産合計	537,610	970,028
負債純資産合計	685,381	1,099,030

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	569,556
売上原価	94,452
売上総利益	475,104
販売費及び一般管理費	1 333,414
営業利益	141,689
営業外収益	
受取利息	32
助成金収入	1,898
その他	16
営業外収益合計	1,946
営業外費用	
支払利息	54
株式公開費用	9,381
株式交付費	6,321
営業外費用合計	15,756
経常利益	127,879
税引前四半期純利益	127,879
法人税、住民税及び事業税	43,815
法人税等調整額	7,015
法人税等合計	50,831
四半期純利益	77,047

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	127,879
減価償却費	14,178
のれん償却額	12,326
株式公開費用	9,381
株式交付費	6,321
貸倒引当金の増減額（は減少）	61
受取利息	32
支払利息	54
売上債権の増減額（は増加）	8,178
前渡金の増減額（は増加）	13,689
仕入債務の増減額（は減少）	6,147
未払金の増減額（は減少）	3,768
未払消費税等の増減額（は減少）	13,190
その他	8,475
小計	136,554
利息の受取額	32
利息及び保証料の支払額	55
法人税等の支払額	61,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,381
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
無形固定資産の取得による支出	14,679
事業譲受による支出	46,000
その他	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,799
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	7,777
株式の発行による収入	307,217
ストックオプションの行使による収入	32,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,890
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	346,472
現金及び現金同等物の期首残高	344,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 691,275

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給料手当	134,689千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	691,275千円
現金及び現金同等物	691,275千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年3月19日付で東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資による払込を受け、新株式150,000株の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ124,200千円増加しております。また、平成27年4月17日付けでオーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社から第三者割当増資の払込を受け、新株式45,000株の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ37,260千円増加しております。さらに、平成27年1月1日から平成27年6月30日の間に新株予約権の行使が行われ、新株式84,200株の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ19,925千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間末において資本金が317,235千円、資本準備金が297,235千円となっております。



(企業結合等関係)

取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

### (1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称	株式会社CLOCK・COMMUNICATIONS
取得した事業の内容	インターネットメディア事業

### (2) 企業結合を行った主な理由

相手先企業が有する複数のDSP ( ) 広告を組み合わせる運用するトレーディングサービスを、DSP ( ) 広告に見込みの高いユーザを特定する機能を加えた当社の「ナビキャストAd」と組み合わせることにより、より効果の高い広告配信サービスを提供するため。

Demand Side Platformとは

複数のオンラインメディアの広告枠を束ね、閲覧履歴等の属性情報に基づいて広告配信するシステムです。

### (3) 企業結合日

平成27年5月1日

### (4) 企業結合の法的形式

事業譲受

### (5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社ショーケース・ティービーが現金を対価として事業を譲り受けたこと。

## 2. 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成27年5月1日から平成27年6月30日

## 3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	60,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	6,000千円
取得原価		66,000千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

### (1) 発生したのれん

44,588千円

### (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

### (3) 償却方法及び償却期間

6年間で均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	eマーケティング事業	Webソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	456,111	113,444	569,556		569,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	456,111	113,444	569,556		569,556
セグメント利益	325,032	5,591	319,441	177,751	141,689

(注) 1 セグメント利益の調整額 177,751千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「eマーケティング事業」のセグメントにおいて、株式会社CLOCK・COMMUNICATIONSとの事業譲受契約により、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期累計期間において44,588千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	51円97銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	77,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	77,047
普通株式の期中平均株式数(株)	1,482,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	46円24銭
(算定上の基礎)	
四半期純利調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	183,719
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月14日

株式会社ショーケース・ティービー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 木 幹 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーケース・ティービーの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第20期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーケース・ティービーの平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。